

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		学力・授業力向上推進事業費[協力指導員（ティームティーチャー）配置事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	18			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導課		課		指導		係	課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実							総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	小学校1・2年生及び進学による戸惑いが起こる中学校1・2年生 →				児童生徒数 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	児童・生徒の授業でのつまずきを防ぎ、基礎学力を定着させることで、基礎的な学力向上を図る。 →				全国学力・学習状況調査による国語及び算数（中学校においては数学）の平均正答率の数値 →						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	小学校及び中学校の教員資格を有する者を嘱託員（ティームティーチャー）として委嘱し、各小・中学校の担任教員と協力して同じ教室で授業を行っている。 →				⑦ 配置校数、⑧ 配置時間 →						
	対象指標		①の数値	人	過去2年間の実績 平成31年度実績	令和2年度実績	当該年度 令和3年度実績	成果目標 令和4年度目標		令和5年度目標	
	成果指標		②の数値	%	6,556	6,427	6,427				
3 経費	成果指標		②の数値	%	95.0	学力調査未実施のためデータなし	【小学校】 国語：60 算数：67 【中学校】 国語：62 数学：57				
	目標		②の目標値	%	85	85	東京都の平均正答率 【小学校】 国語：68 算数：74 【中学校】 国語：67 数学：60				
	目標値設定の考え方 令和3年度より成果指標を変更。全国学力・学習状況調査による国語及び算数（中学校においては数学）の平均正答率において、東京都の平均正答率を上回ることを目指す										
	活動指標		③の数値	⑦校 ⑧時間	⑦15 ⑧10,860	⑦13 ⑧10,262	⑦15 ⑧11,518.5				
3 経費	事業費（実績）		円	24,918,961	25,256,272	28,000,440	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	24,918,961	25,256,272	28,000,440					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	415,500	419,000	412,500					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	25,334,461	25,675,272	28,412,940						
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成27年度								
	(2) 環境の変化 特になし										

事業名称	学力・授業力向上推進事業費[協力指導員（ティームティーチャー）配置事業]				
担当部署・課長名	教育指導課	課	指導	係	課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 特になし				
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 毎年退職者が多く、全校に通年で配置することが難しい。 また、必要な資格等が限られており、募集に対する応募が少ない。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 市報やHPによる募集に限らず、東京都学校支援機構等の外部機関を通じた募集案内を実施することで、全校への迅速な配置を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 外部機関を通じた募集案内の更に拡充させる必要がある。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 年1回の研修会を実施することで、学校の運営方針に則した児童生徒指導が行えるよう指導するとともに、協力指導員が情報交換等を行うことで互いに能力を高めていけるよう促す。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	それぞれの学校運営の影響から、協力指導員が集まる機会を設けるのが難しい。				